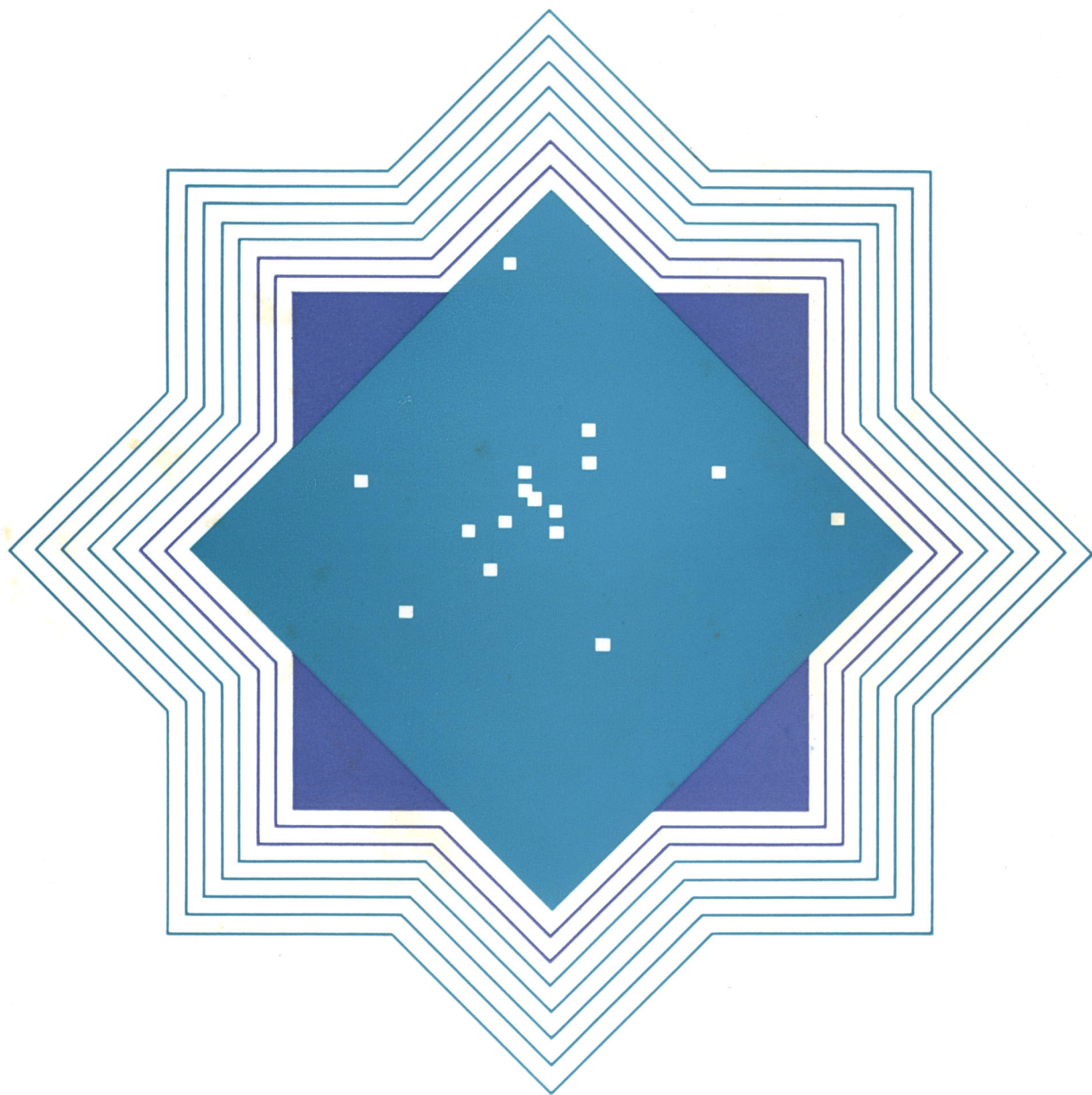


設立について



日本産業デザイン振興会

目次

あいさつ	1
設立の経緯	4
概 要	6
設立発起人	8
寄 付 者	10
44年度事業計画	11
44年度収支予算	12

あいさつ



日本産業デザイン振興会の発足に当たり、会長として一言ご挨拶を申し上げます。

本会の設立には、昭和36年通商産業省デザイン奨励審議会からデザイン振興のための総合推進機関創設の必要性が通商産業大臣に答申されてから、慎重に検討を加え、とくに昨年以來鋭意準備に当たって参りましたが、漸く4月14日設立総会開催の運びとなりました。創立総会当日は発起人102名、基本財産寄付者72団体等大勢のご出席を得、また通商産業政務次官植木光教氏、通商産業事務官熊谷典文氏、経済団体連合会会長植村甲午郎氏および日本貿易会会長稲垣平太郎氏らご激励のご祝辞を賜わり、盛会裡に設立総会を終了しました。ここに謹んで各

位のご協力ご支援に対して厚くお礼申し上げます。この後5月1日に設立の許可および登記を終わり、東京商工会議所ビル内に事務所を設置し、活動を始めたわけでありませう。

最近のわが国経済の動向をみますと、国際収支は引きつづき順調であり、国内経済も全体として順調な成長過程を歩んでおります。これは、わが国商品が近年技術面において、著しい進歩を遂げ、品質面、価格面において十分国際競争力を備えてきましたことによるものでありますが、貿易・資本自由化の進展、また発展途上国に対する特惠関税の供与などにより、内外の市場におけるわが国商品に対する競争はますます激化して行くことが予想されます。

このような厳しい国際競争場裡において、今後わが国の安定した経済の発展を期し、国民生活の向上を図るためには、常に、品質およびデザインの一層の向上によってこれに対処しなければなりません。これがためには、わが国商品の高級化、多様化を図り、現在、欧米諸国に比べ立遅れているといわれている産業デザインの向上対策が強く要請されております。このような意味において、本振興会は、デザイン振興の総合推進機関として、その役割は大きなものがあり、今後産業デザインの向上、輸出の振興に鋭意尽力したいと存じます。

各位におかれては、産業デザインの経済発展に対して果す役割を充分にご理解の上大きい眼をもって、今後共にご支援ご協力下さいますよう切にお願い申し上げます。

会長

久 立 正



日本産業デザイン振興会の設立に当たり理事長として一言ごあいさつを申しあげます。

かえりみますと、ここ10数年わが国の「産業デザイン」の発展は誠に目覚ましいものがあり、日本経済の驚異的發展に多大な貢献をしましてまいりました。

しかしながら世界貿易の実情は商品の高級化、多様化等と益々その競争は激化してきました。これを反映して「産業デザイン」界でも基盤育成、相互関係の強化、国際的活動等に幾多の宿題を抱えています。これらの課題を討議し実施する総合推進機関創設の必要性は叫ばれてすでに久しく、昭和36年9月には私が会長を務めていますデザイン奨励審議会においても通商産業大臣にその主旨の答申を行ないま

した、その後諸般の情勢から長らく延び延びとなっていました、ここに初めて多年の宿願を達した次第であります。

私は、その創立の趣旨に従い政府、地方公共団体、その他の諸機関をはじめとして、業界、学界、デザイナー、消費者のご協力を得て、広く内外のデザイン界の情勢を観察しわが国デザイン界の更なる発展、ひいてはわが国産業の振興、輸出の増進、国民文化生活の向上にお役にたちたいと望んでいます。

幸いにして、通商産業省も各関係当局とも一致して当会の設立には積極的なご支援をいただき、また来年度にはさらに特段のご配慮をいただけるようになっています。

産業デザインは科学性と実用性と芸術性の三要素を必要とし、世界自由貿易の進展につれ「これからの産業はデザインで勝負する」といわれております。

各企業におかれては、当振興会の設立趣旨をご理解の上、積極的なご支援、ご指導下さいますようお願い申し上げます。

理事長

司 久



日本産業デザイン振興会の設立に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

ご存知のとおり、わが国経済はまことにめざましい発展を続けており、輸出につきましても、昭和43年度は約137億ドル、対前年度比約27%の伸長を示しております。

しかしながら、わが国をめぐる国際経済情勢は国際通貨問題、欧米の景気動向等今後なお厳しいものが予想され、欧米諸国は資本自由化を契機として、わが国市場への進出に拍車をかけ、また発展途上諸国は、特惠供与の実施を控えて、世界市場において一段とわが国商品を追い上げつつあるという事情も十分考慮しなければなりません。

このような事態に打ち勝って、世界市場におけるわが国商品の地位の維持向上を図るためには、とくに商品の一層の高級化、多様化を図ること、このため品質とデザインの向上を早急に実現することが、重要な課題の一つであることは申すまでもありません。

わが国の産業デザインは、その歴史が浅いにもかかわらず、関係各界のご努力によって、一部にはすでに世界水準に達しているものもみられますが、全体としては、必ずしも十分とは言えません。

しかしながら内外の流動する諸情勢に対処して、産業デザインの振興を総合的に推進してゆくための体制は未だ十分整備されておらず、産業デザイン振興のために関係各界がいまや総力を結集し、相互の協力のもとに、国際的、全国的視野に立って今後の困難な諸問題を打開してゆくため体制を確立することが急務であると広く認識されるに至っております。

デザイン奨励審議会は、このような観点から総合的なデザイン振興機関の必要性をつとに指摘され、爾来関係各位はその設立のための努力を続けてこられました。産業デザインの振興対策が最も重要とされる今日、関係各位のご努力が実り、ここにめでたく、財団法人日本産業デザイン振興会が設立のはこびとなりましたことは、まことに時宜を得たものであり、ご同慶に堪えません。

通商産業省といたしましては、本振興会の設立を契機として、今後相携えて、新たな決意をもって産業デザイン振興のため行政を推進してゆく考えであり、また今後の振興会の運営およびその事業の推進に関しましてもできる限り協力をしてゆく所存であります。

ここに本振興会設立のため労苦を惜しまれなかった各位に深く敬意を表しますとともに、設立後の運営等につきましても皆様方の一層のご指導、ご支援によって、本会が名実ともに日本産業デザイン振興の総合的機関に育ってゆくことを心から期待しまして、私のご挨拶といたします。

通商産業大臣

大平正芳

設立の経緯

■産業デザイン振興のための総合機関の設立の必要性については、昭和36年にデザイン奨励審議会から通商産業大臣に答申が行なわれていたが、諸般の事情により今日まで実現に至らなかった。

ところが、最近における資本貿易の自由化、発展途上国に対する特惠関税供与期限の切迫等から、わが国商品の国際競争力の強化のため、デザインの高級化、多様化の必要性が強く叫ばれ、その対策として産業デザインの総合的推進体制の早急な創設が緊要となってきた。

■昨年来関係各界において総合機関設立のための検討が進められ、昨年12月20日に次の14名が設立世話人となり、正式に設立に着手することとなった。

設立世話人（43.12.20決定）

- 足立 正 日本商工会議所会頭
 - 稲垣平太郎 日本貿易会会長
井上清太郎 日本輸出雑貨センター理事長
 - 植村甲午郎 経済団体連合会会長
倉田 主税 日本機械工業連合会会長
剣持 勇 剣持勇デザイン研究所長
小池岩太郎 東京芸術大学美術学部教授
 - 駒村 資正 日本貿易振興会理事長
佐々木秀一 日本軽工業品団体連合会会長
谷口豊三郎 日本繊維意匠センター理事長
 - 司 忠 デザイン奨励審議会会長
永井精一郎 日本陶磁器意匠センター理事長
弘中 協 日本機械デザインセンター理事長
福井 慶三 中小企業振興事業団理事長
- （50音順，○印は設立世話人代表）

■業種別団体および地方公共団体約100団体等が設立発起人・寄付者となって44年4月14日（月）東商ビル国際会議場において創立総会が開催された。当日は設立世話人の足立 正，稲垣平太郎，植村甲午郎および司 忠の諸氏のほか、来賓として通商産業省から大臣（代理熊谷事務次官）植木政務次官，原田貿易振興局長の諸氏をご出席された。

その後5月1日に通商産業大臣から財団法人の設立が許可され、引続いて5月13日には設立登記を完了した。

■発起人

公 益 団 体	11団体
地 方 公 共 団 体	6 //
業 界 団 体	47 //
デ ザ イ ン 団 体	11 //
個 人	27 名
総 数	102

■寄 付 金 （基本財産） 30,000,000円

創立総会



東商ビル国際会議場での創立総会



(右) 通商産業大臣祝辞 (熊谷事務次官)

(左) 司理事長挨拶



祝賀パーティーにおける
植村経済団体連合会会長挨拶

概要

■ 名称

財団法人日本産業デザイン振興会

J I D P O (Japan Industrial Design

Promotive Organization)

■ 事務所

東京都千代田区丸の内3-14

東京商工会議所ビル2階

(電話 211-4411 内線 590~1)

■ 目的

産業デザインの向上

- 産業の健全な発展
- 輸出の振興
- 国民生活の文化的向上

Promotion

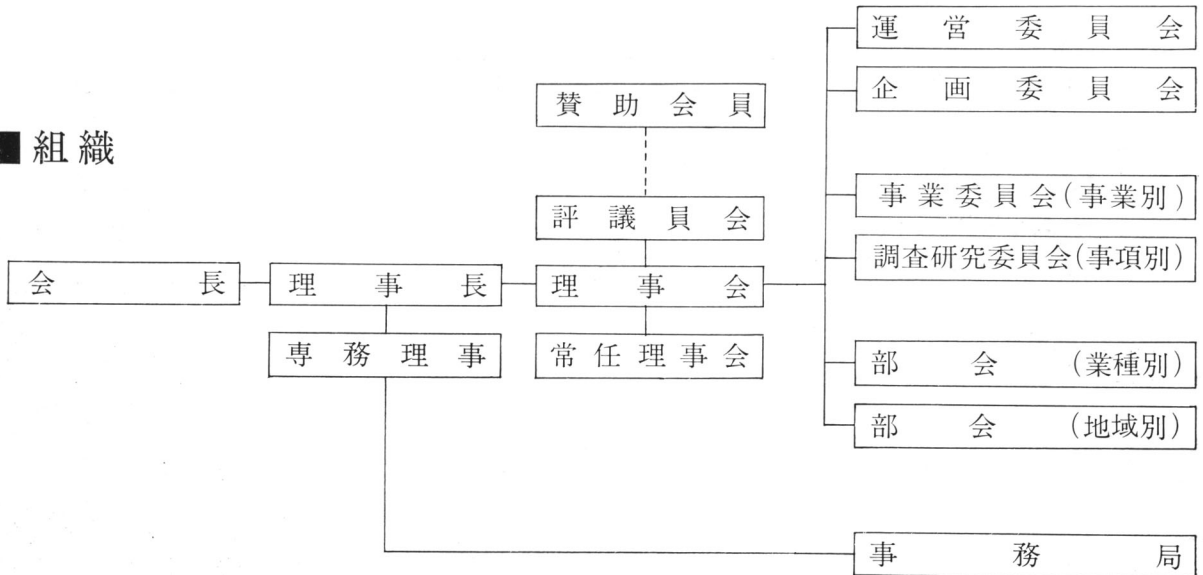
■ 事業

- ① デザイン振興のための奨励助成方策の検討と推進に関する事業
- ② 産業デザインの発展のための基盤強化に関する事業
- ③ デザイン関係各界のコミュニケーションの改善に関する事業
- ④ わが国のデザイン水準を上げるための全国的事業（Gマーク商品の選定，デザイン展等）
- ⑤ 優秀デザイン商品の育成と輸出を推進するための全国的事業（日本優秀デザイン商品輸出推進事業等）
- ⑥ デザイナーと企業との結びつけの推進事業
- ⑦ 情報収集，調査事業
- ⑧ 国際的活動（国際会議，国際デザインコンクール等）
- ⑨ デザインの保護に関する事業（海外および国内におけるデザインの盗用防止等）
- ⑩ デザイン振興施設の運営（常設展示館，情報資料センター，研究機関の設置等）

役員，顧問および評議員（50音順）

会 長	足立 正	日本商工会議所会頭	常任理事	古藤利久三	経済団体連合会専務理事
顧 問	稲垣平太郎	日本貿易会会長		佐々木秀一	日本軽工業品団体連合会会長
	植村甲午郎	経済団体連合会会長		谷口豊三郎	日本繊維意匠センター理事長
	駒村 資正	日本貿易振興会理事長		永井精一郎	日本陶磁器意匠センター理事長
理 事 長	司 忠	デザイン奨励審議会会長		原田 直二	日本貿易会専務理事
専務理事	石田 幸一	前金属鋳物探鋳促進事業団理事		弘中 協	日本機械デザインセンター理事長
常任理事	井上清太郎	日本輸出雑貨センター理事長		村上 公孝	日本貿易振興会副理事長
	影山 衛司	日本商工会議所専務理事	監 事	福井 慶三	中小企業振興事業団理事長
	倉田 主税	日本機械工業連合会会長		松本 重雄	全国銀行協会連合会専務理事
	剣持 勇	剣持勇デザイン研究所長	評 議員	役員，顧問以外の発起人および寄付者	
	小池岩太郎	東京芸術大学美術学部教授			

■ 組織



■ 資金

本年度の経費は基本財産の果実，事業収入および賛助会費より支出し，来年度以降は国および地方公共団体よりの援助も期待する。

設立発起人

(50音順)

愛知県 知事 桑原 幹根	山城 隆一	小池 岩太郎
大阪市 市長 中馬 馨	全国家具工業連合会 会長 咲寿 武道	小菅 一郎
大阪デザインハウス 会長 市川 忍	全国知事会 会長 桑原 幹根	古藤 利久三
大阪府 知事 左藤 義詮	全国中小企業団体中央会 会長 小山 省二	阪口 昭
クラフトセンタージャパン 理事長 司 忠	全国中小貿易業連盟 理事長 井上 清太郎	佐々木 信次
軽金属板製品協会 会長 杉本 四朗	全国魔法瓶工業組合 理事長 寺本 梅次郎	永井 精一郎
軽金属協会 会長 安田 幾久男	全日本輸出家具工業組合 理事長 小菅 一郎	深津 嘉寿男
経済団体連合会 会長 植村 甲午郎	全日本プラスチック成形工業連合会 会長 菊地 五郎	藤田 孝子
国際モード振興協会 会長 野口 真造	全日本ベッド工業会 会長 池田 実	村上 公孝
自転車産業振興協会 会長 辻 謹吾	中小企業振興事業団 理事長 福井 慶三	村田 恒
商工組合中央金庫 理事長 高城 元	通信機械工業会 会長 岡田 完二郎	柳下 兵治
世界デザイン会議日本運営会 引受信託行為受託者 代表 司 忠	デザイン奨励審議会 会長 司 忠	安嶋 外喜雄
大江 宏	委員 新井 真一	吉原 隆信
勝見 勝	飯田 慶三	渡辺 五六
小池 岩太郎	井上 清太郎	電子機械工業会 会長 松下 正治
高城 元	宇野 政雄	東京都 知事 美濃部 亮吉
長村 貞一	剣持 勇	東京文具工業連盟 会長 司 忠

名古屋市 市長 杉戸 清	日本産業機械工業会 会長 松原 与三松	日本陶磁器意匠センター 理事長 永井 精一郎
日本インダストリアルデザイナー協会 理事長 皆川 正	日本自転車工業会 理事長 花村 兵一	日本陶磁器輸出組合 理事長 永井 精一郎
日本化学工業協会 会長 野村 末一	日本自転車輸出組合 理事長 田野 明	日本パッケージデザイン協会 理事長 渡辺 雄
日本化学繊維協会 会長 宮崎 輝	日本自動車工業会 会長 川又 克二	日本プラスチック工業連盟 会長 原田 珍重
日本鞆協会 理事長 池田 貞三	日本室内設計家協会 理事長 豊口 克平	日本貿易会 会長 稲垣 平太郎
日本硝子製品工業会 副会長 滝波 栄一郎	日本事務機械工業会 会長 佐藤 隆弥	日本貿易振興会 理事長 駒村 資正
日本玩具協会 会長 井上 清太郎	日本写真機工業会 会長 白浜 浩	日本紡績協会 委員長 武内 徹太郎
日本機械工業連合会 会長 倉田 主税	日本商工会議所 会頭 足立 正	日本包装技術協会 会長 木下 又三郎
日本機械デザインセンター 理事長 弘中 協	日本照明器具工業会 会長 鳥居 誠	日本マーケティング協会 会長 細井 徳次郎
日本機械輸出組合 理事長 弘中 協	日本消費者協会 理事長 野田 信夫	日本ミシン輸出振興事業協会 会長 岩岡 次郎
日本喫煙具輸出振興協会 会長 金丸 文郎	日本図案家協会 理事長 鳥居 浩	日本輸出玩具登録協会 会長 島村 一郎
日本金属家具工業組合 理事長 岡田 栄蔵	日本繊維意匠センター 理事長 谷口 豊三郎	日本輸出金属ハウスウェア工業組合 理事長 吉川 雪松
日本軽工業製品輸出組合 理事長 大柴 亀太郎	日本デザイナー・クラフトマン協会 理事長 佐々木 文夫	日本輸出雑貨センター 理事長 井上 清太郎
日本軽工業品団体連合会 会長 佐々木 秀一	日本デザインコミテイ 理事長 勝見 勝	日本洋酒酒造組合 理事長 佐治 敬三
日本計量器工業連合会 会長 南部 鎮雄	日本デザイン保護機関連合会 会長 井上 尚一	日本羊毛紡績会 会長 阿部 荘吉
日本化粧品工業連合会 代表理事 小林 孝三郎	日本電機工業会 会長 平木 謙一郎	日本流行色協会 理事長 浜野 太郎
日本工作機械工業会 会長 市川 政章	日本陶業連盟 会長 塚本 廉三	発明協会 会長 松下 幸之助

寄付者

(50音順)

- 大阪デザインハウス
紙・パルプ連合会
クラフトセンタージャパン
軽金属板製品協会
軽金属協会
経済団体連合会
国際モード振興協会
自転車産業振興協会
商工組合中央金庫
世界デザイン会議日本運営会
残余財産引受信託行為受託者
全国魔法瓶工業組合
全日本プラスチック成形工業連合会
全日本ベッド工業会
全日本輸出家具工業組合
通信機械工業会
電気事業連合会
電子機械工業会
東京銀行協会
東京文具工業連盟
日本印刷工業会
日本インダストリアルデザイナー協会
日本化学工業協会
日本化学繊維協会
日本瓦斯協会
日本鞆協会
日本硝子製品工業会
日本玩具協会
日本機械工業連合会
日本機械デザインセンター
日本機械輸出組合
日本喫煙具輸出振興協会
日本金属家具工業組合
日本軽工業製品輸出組合
日本軽工業団体連合会
日本計量器工業連合会
日本化粧品工業連合会
日本建設業団連合会
日本工作機械工業会
日本ゴム工業会
日本産業機械工業会
日本室内設計家協会
日本自転車工業会
日本自動車工業会
日本事務機工業会
日本写真機工業会
日本商工会議所
日本照明器具工業会
日本図案家協会
日本繊維意匠センター
日本デザイナー・クラフトマン協会
日本デザインコミテイ
日本鉄鋼連盟
日本電機工業会
日本陶業連盟
日本陶磁器意匠センター
日本陶磁器輸出組合
日本時計協会
日本パッケージデザイン協会
日本百貨店協会
日本貿易会
日本貿易振興会
日本紡績協会
日本包装技術協会
日本ミシン輸出振興事業協会
日本油脂工業会
日本輸出玩具登録協会
日本輸出金属ハウスウェア工業組合
日本輸出雑貨センター
日本洋酒酒造組合
日本羊毛紡績会
日本流行色協会
丸善株式会社

44年度事業計画

(昭和44年4月～45年3月)

1. 中期事業計画の策定

企画委員会を設け、今後の中期事業計画を策定する。これがため、関係各界及び振興団体の有識者の参加を求め、また、アンケート調査、研究会等を行なう。

2. 産業デザイン振興のための奨励助成策、基盤の強化に関する事業

関係各界及び振興団体の有識者の参加する各種委員会を設け、産業デザイン振興のための奨励助成策、基盤の強化に関する方策の検討、推進をはかる。これがため必要な調査を行なう。

3. 関係各界のコミュニケーションの促進

生産業者、販売業者、デザイナー、消費者等の関係各界の相互啓発および協力関係の改善、強化をはかるため研究会、懇談会等を開催する。

4. わが国のデザイン水準を引上げるための全国的事業

(1) Gマーク商品選定事業

通商産業省のGマーク商品選定に関し、実施を年2回に拡大し、その運営の効率化を期するための委員会の設置、予備審査事務の実施、選定商品のPR事業を行なう。

(2) 日本輸出デザイン展

関係機関と協力し、日本輸出デザイン展の運営事務を、本会において推進する。

5. デザイナーと企業との結びつけの推進事業

日本貿易振興会と協力し、デザイナー関係資料等を整備し、企業に対し、適切なデザイナーをあっせんする。なお、関係資料は関係指導機関にも配布し、これらの機関がデザイナーのあっせんを行ないうるようにする。

6. 情報収集、調査事業

政府、日本貿易振興会その他の協力を得て、産業デザイン戦略上関心度の高い情報の収集、調査を行ない、その結果を機関紙、資料等により関係各界に普及する。

7. 国際的活動

関係団体等と協議し、ロンドンで開催されるICSIDの会議に本会のすいせんする者(1～2人)を派遣するほか、国際機関との情報の交換等を行なう。

8. デザインの保護に関する事業

内外におけるデザインの保護に関する諸問題を検討し、所要の対策を推進する。

9. デザイン振興施設の運営

常設展示館、デザインに関する情報資料センターの設置等のデザイン振興施設の具体化計画を推進する。

10. 広報

機関紙、研究調査資料の発行、講演会等を通じ、本会の事業の成果を関係各界に普及する。

11. その他

関係振興機関との協調のもとに、本会において、実施することを適当とする研修、相談事業等を行なう。

44年度収支予算

(昭和44年4月～45年3月)

収入の部

(単位 円)

項 目	予 算 額	備 考
I 寄 付 金	31,505,416	
II 賛 助 会 費	20,000,000	
III 事 業 収 入	17,840,000	Gマーク商品選定PR収入, 機関誌頒布収入, 調査資料頒布収入, デザイン展出品料収入
IV 事 業 受 託 費 等	11,756,000	デザイン展運営受託費, デザイナー資料整備事業委託費, 特殊市場調査補助費
V 雑 収 入	1,500,000	預金利子等
合 計	82,601,416	

支出の部

(単位 円)

項 目	予 算 額	備 考
I 基本財産繰入れ	30,000,000	
II 事 業 費	35,210,000	
1) 調 査 研 究 費	4,720,000	
2) Gマーク選定事業費	8,336,000	
3) デザイン展費	15,000,000	東京, 大阪, 名古屋
4) 国際会議派遣費	1,000,000	ICSIDロンドン大会派遣
5) デザイナー資料整備費	1,954,000	カード作成費, 指導書作成費, 広報・宣伝費
6) 広 報 事 業 費	4,200,000	
III 管 理 費	13,778,000	
1) 人 件 費	9,220,000	
2) 旅 費・交 通 費	180,000	
3) 需 要 費	3,780,000	借室料, 自動車費, 事務費
4) 会 議 費	320,000	
5) 雑 支 出	278,000	
IV 初年度調弁費及び設立費	1,500,000	
V 予 備 費	2,113,416	
合 計	82,601,416	

財団
法人 **日本産業デザイン振興会**

東京都千代田区丸の内3-14 東京商工会議所ビル内
電話 211-4411 (内) 590~1 / 郵便番号 100